

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、主としてわが国の取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資し、東京証券取引所が発表する東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目指して運用を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、東証REIT指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）に分散投資を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場されている、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎月23日。ただし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第105期	（決算日	2021年11月24日）
第106期	（決算日	2021年12月23日）
第107期	（決算日	2022年1月24日）
第108期	（決算日	2022年2月24日）
第109期	（決算日	2022年3月23日）
第110期	（決算日	2022年4月25日）

農林中金＜パートナーズ＞ J-REITインデックスファンド （毎月分配型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金＜パートナーズ＞J-REITインデックスファンド（毎月分配型）」は去る4月25日に第110期の決算を行いましたので、過去6カ月間（第105期～第110期）の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作 成 期	基 準 価 額			東証REIT指数		騰 落 率 差異状況	投 資 信託証券 組入比率	指 数 先物比率	純 資 産 総 額	
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(配当込み)	期 中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	百万円	
15作成期	81期(2019年11月25日)	22,066	35	△ 1.9	4,549.31	△ 1.9	△0.0	97.3	2.5	881
	82期(2019年12月23日)	21,175	35	△ 3.9	4,374.04	△ 3.9	△0.0	98.8	1.0	825
	83期(2020年1月23日)	21,900	35	3.6	4,533.19	3.6	△0.0	95.6	4.3	862
	84期(2020年2月25日)	22,262	35	1.8	4,616.86	1.8	△0.0	95.5	4.3	883
	85期(2020年3月23日)	13,110	35	△41.0	2,724.64	△41.0	0.0	94.7	5.1	509
	86期(2020年4月23日)	15,871	35	21.3	3,309.35	21.5	△0.1	94.5	5.5	631
16作成期	87期(2020年5月25日)	16,539	35	4.4	3,457.64	4.5	△0.1	93.7	6.2	663
	88期(2020年6月23日)	17,020	35	3.1	3,567.24	3.2	△0.0	95.0	4.8	694
	89期(2020年7月27日)	16,916	35	△ 0.4	3,554.61	△ 0.4	△0.1	96.4	3.3	697
	90期(2020年8月24日)	17,491	35	3.6	3,683.35	3.6	△0.0	95.2	4.7	734
	91期(2020年9月23日)	17,132	35	△ 1.9	3,616.43	△ 1.8	△0.0	95.4	4.3	733
	92期(2020年10月23日)	17,083	35	△ 0.1	3,614.56	△ 0.1	△0.0	95.0	4.8	736
17作成期	93期(2020年11月24日)	17,074	35	0.2	3,621.90	0.2	△0.1	94.9	5.0	745
	94期(2020年12月23日)	17,485	35	2.6	3,718.05	2.7	△0.0	96.1	3.7	787
	95期(2021年1月25日)	18,235	35	4.5	3,887.39	4.6	△0.1	96.0	3.8	842
	96期(2021年2月24日)	20,137	35	10.6	4,302.76	10.7	△0.1	96.8	3.0	924
	97期(2021年3月23日)	20,148	35	0.2	4,312.40	0.2	0.0	97.1	2.8	909
	98期(2021年4月23日)	20,901	35	3.9	4,482.97	4.0	△0.0	97.0	2.8	932
18作成期	99期(2021年5月24日)	21,066	35	1.0	4,528.17	1.0	△0.1	97.4	2.5	924
	100期(2021年6月23日)	21,787	35	3.6	4,692.22	3.6	△0.0	97.2	2.7	929
	101期(2021年7月26日)	21,790	35	0.2	4,702.38	0.2	△0.0	98.0	1.8	924
	102期(2021年8月23日)	21,381	35	△ 1.7	4,622.93	△ 1.7	△0.0	96.4	3.4	908
	103期(2021年9月24日)	21,351	35	0.0	4,625.71	0.1	△0.0	96.7	3.2	899
	104期(2021年10月25日)	21,244	35	△ 0.3	4,611.81	△ 0.3	△0.0	94.8	5.0	909
19作成期	105期(2021年11月24日)	21,127	35	△ 0.4	4,596.14	△ 0.3	△0.0	96.4	3.4	911
	106期(2021年12月23日)	20,906	35	△ 0.9	4,557.21	△ 0.8	△0.0	96.6	3.2	886
	107期(2022年1月24日)	19,428	35	△ 6.9	4,244.39	△ 6.9	△0.0	96.5	3.4	826
	108期(2022年2月24日)	19,217	35	△ 0.9	4,207.00	△ 0.9	△0.0	95.5	4.3	827
	109期(2022年3月23日)	20,221	35	5.4	4,436.54	5.5	△0.0	96.6	3.3	876
	110期(2022年4月25日)	20,502	35	1.6	4,508.01	1.6	△0.0	95.9	4.0	895

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証REIT指数(配当込み)期中騰落率

(注3) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です(以下同じ)。

(注4) 指数先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数に係る標章または商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、J P Xは本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東 証 REIT 指 数		騰 落 率 差 異 状 況	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	指 数 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(配 当 込 み)	騰 落 率			
第105期	(期 首) 2021年10月25日	円 21,244	% -	4,611.81	% -	% -	% 94.8	% 5.0
	10月末	21,465	1.0	4,660.54	1.1	△0.0	94.8	5.0
第106期	(期 末) 2021年11月24日	21,162	△0.4	4,596.14	△0.3	△0.0	96.4	3.4
	11月末	21,127	-	4,596.14	-	-	96.4	3.4
第107期	(期 首) 2021年12月23日	20,906	-	4,557.21	-	-	96.6	3.2
	12月末	20,549	△2.7	4,470.13	△2.7	0.0	96.4	3.4
第108期	(期 末) 2021年12月23日	20,941	△0.9	4,557.21	△0.8	△0.0	96.6	3.2
	12月末	21,213	1.5	4,624.94	1.5	△0.0	96.4	3.4
第109期	(期 首) 2022年1月24日	19,428	-	4,244.39	-	-	96.5	3.4
	1月末	19,463	△6.9	4,244.39	△6.9	△0.0	96.5	3.4
第110期	(期 末) 2022年2月24日	19,252	△0.9	4,207.00	△0.9	△0.0	95.5	4.3
	2月末	20,011	3.0	4,372.24	3.0	△0.0	95.3	4.5
第111期	(期 首) 2022年2月24日	19,217	-	4,207.00	-	-	95.5	4.3
	2月末	19,382	0.9	4,243.65	0.9	△0.0	94.8	4.9
第112期	(期 末) 2022年3月23日	20,256	5.4	4,436.54	5.5	△0.0	96.6	3.3
	3月末	20,221	-	4,436.54	-	-	96.6	3.3
第113期	(期 首) 2022年3月23日	20,221	-	4,436.54	-	-	96.6	3.3
	3月末	20,672	2.2	4,536.64	2.3	△0.0	96.1	3.8
第114期	(期 末) 2022年4月25日	20,537	1.6	4,508.01	1.6	△0.0	95.9	4.0

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は、期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証REIT指数（配当込み）騰落率

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第19作成期：2021年10月26日～2022年4月25日）



第105期首：21,244円
 第110期末：20,502円
 (既払分配金 210円)
 騰落率：△2.5%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数に係る標章または商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、J P Xは本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、当作成期首21,244円で始まり、J-REIT市場全体の動きを反映する形で推移し、当作成期末（第110期末）には20,712円（当作成期間中の分配金累計（210円）込み）となりました。また、分配金（税込み）を再投資したベースの基準価額騰落率は2.5%の下落となりました。

□ マイナス要因

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇が嫌気され、J-REIT市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

決算期	期首基準価額	期末基準価額 (分配落)	分配金 (税込み)	基準価額率 騰落率	東証REIT指数 (配当込み) 騰落率	騰落率差異
第105期	円 21,244	円 21,127	円 35	% △0.4	% △0.3	% △0.0
第106期	21,127	20,906	35	△0.9	△0.8	△0.0
第107期	20,906	19,428	35	△6.9	△6.9	△0.0
第108期	19,428	19,217	35	△0.9	△0.9	△0.0
第109期	19,217	20,221	35	5.4	5.5	△0.0
第110期	20,221	20,502	35	1.6	1.6	△0.0
通期	—	—	210	△2.5	△2.3	△0.2

(注1) 騰落率は、期首比です。

(注2) 基準価額騰落率は、分配金(税込み)込みです。なお、通期の基準価額騰落率は、分配金を再投資したものと計算しています。

【投資環境について】

(第19作成期：2021年10月26日～2022年4月25日)

東証REIT指数(配当込み)は、当作成期首4,611.81ポイントで始まり、緊急事態宣言後の業績改善への期待感などを背景に底堅い推移となりました。11月下旬には新型肺炎変異株の感染拡大懸念から下落する場面もありましたが、過度な懸念が和らいだ12月には反発しました。1月に入ると、急ピッチで進むインフレへの警戒感から、米連邦準備制度理事会(FRB)が想定以上のペースで金融政策の引き締めに向かうとの見方が広まり、米国長期金利が上昇したことを受けて下落しました。2月以降はウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなどを受けて上値の重い推移が続きましたが、3月下旬にかけては米連邦公開市場委員会(FOMC)および日銀政策決定会合通過後の安心感やウクライナ情勢の改善期待などを背景に上昇し、東証REIT指数(配当込み)は4,508.01ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

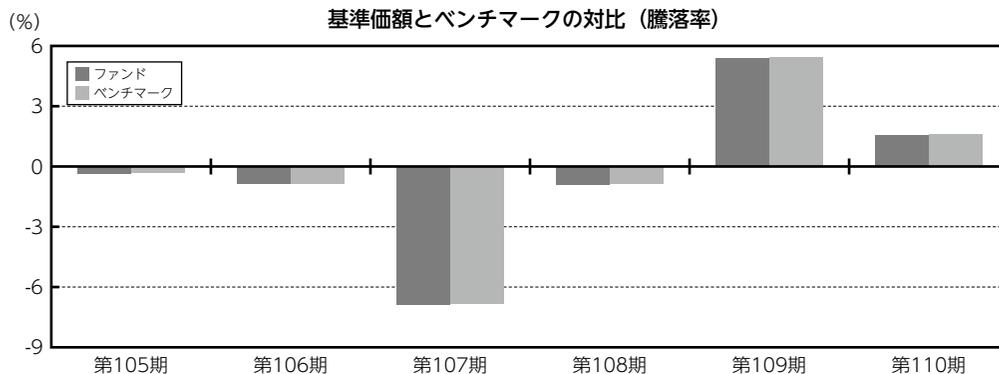
当ファンドは、主としてわが国の取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。)に投資し、東証REIT指数(配当込み)に連動した投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当作成期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合(東証REIT指数先物含む)を概ね99%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数(配当込み)との連動性を高めるよう運用を行いました。当作成期末における不動産投資信託証券の組入比率(先物含む)は99.9%となっております。不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、当作成期首と変わらず61銘柄としました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率-2.3%に対し、0.2%下回りました^(※)。主な要因としては、信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

※騰落率は、当作成期首比です。ベンチマーク対比の値は、基準価額に分配金を再投資したベースとの比較です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額水準、市況動向等を勘案して、第105期から第110期いずれも1万口当たり35円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第105期 2021年10月26日 ~2021年11月24日	第106期 2021年11月25日 ~2021年12月23日	第107期 2021年12月24日 ~2022年1月24日	第108期 2022年1月25日 ~2022年2月24日	第109期 2022年2月25日 ~2022年3月23日	第110期 2022年3月24日 ~2022年4月25日
当期分配金 (円)	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率：%)	0.165	0.167	0.180	0.182	0.173	0.170
当期の収益 (円)	24	35	35	35	35	35
当期の収益以外 (円)	10	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	16,059	16,066	16,079	16,103	16,185	16,188

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第105期～第110期 2021年10月26日 ～2022年4月25日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	45 (17) (23) (5)	0.219 (0.085) (0.110) (0.025)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.223	

作成期中の平均基準価額は、20,548円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

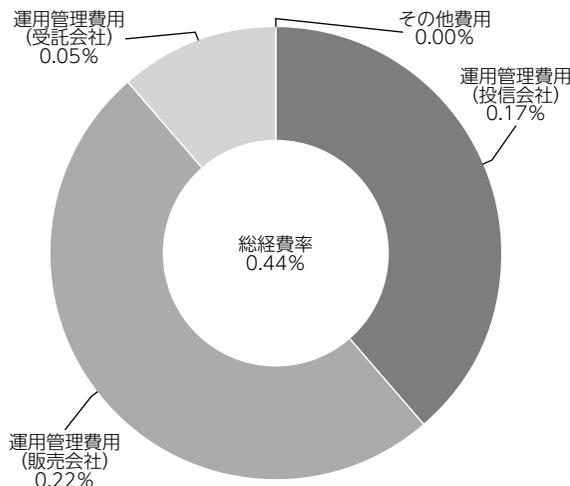
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2021年10月26日から2022年4月25日まで）

(1) 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	□	千円	□	千円
エスコンジャパンリート投資法人	1	132	1	138
サンケイリアルエステート投資法人	3	342	1	123
S O S i L A 物流リート投資法人	4	659	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	2	1,244	1	634
森ヒルズリート投資法人	4	586	2	307
産業ファンド投資法人	5	935	2	423
アドバンス・レジデンス投資法人	4	1,371	2	714
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	5	974	1	218
アクティビア・プロパティーズ投資法人	2	853	1	432
GLP投資法人	11	1,991	5	961
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3	944	1	327
日本プロロジスリート投資法人	9	3,312	2	762
星野リゾート・リート投資法人	1	667	—	—
国 イオンリート投資法人	5	750	2	310
ヒューリックリート投資法人	8	1,348	2	343
積水ハウス・リート投資法人	17	1,402	4	338
ケネディクス商業リート投資法人	1	286	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人	3	404	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	1	116	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	10	1,597	4	662
ラサールロジポート投資法人	3	551	1	194
スターアジア不動産投資法人	4	239	2	127
マリモ地方創生リート投資法人	2	266	—	—
内 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	4	2,268	1	607
投資法人みらい	10	490	2	107
三菱地所物流リート投資法人	5	2,234	1	490
CREロジスティクスファンド投資法人	1	217	—	—
ザイマックス・リート投資法人	2	230	—	—
タカラレーベン不動産投資法人	2	226	1	114
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	2	318	1	173
日本ビルファンド投資法人	6	4,020	1	708
ジャパンリアルエステイト投資法人	4	2,590	2	1,336
日本都市ファンド投資法人	16	1,548	7	694
オリックス不動産投資法人	6	1,028	3	549
日本プライムリアルティ投資法人	4	1,542	1	411
NTT都市開発リート投資法人	8	1,202	2	300
東急リアル・エステート投資法人	2	370	1	193
グローバル・ワン不動産投資法人	2	228	1	121

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	ユナイテッド・アーバン投資法人	7	938	3	426
	森トラスト総合リート投資法人	3	430	1	144
	インヴェンシブル投資法人	14	564	6	240
	平和不動産リート投資法人	2	294	1	154
	日本ロジスティクスファンド投資法人	3	937	1	331
	福岡リート投資法人	1	168	—	—
	いちごオフィスリート投資法人	2	168	—	—
	大和ハウスリート投資法人	5	1,602	2	652
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	9	544	4	240
	大和証券リビング投資法人	4	443	2	227
	ジャパンエクセレント投資法人	2	266	1	138
	合 計	234	45,857	79	15,384

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 105 期 ~ 第 110 期			
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	指 数 先 物 取 引	百万円 125	百万円 134	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 (2021年10月26日から2022年4月25日まで) 投資信託証券

第 105 期 ~ 第 110 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
日本ビルファンド投資法人	4,020	ジャパンリアルエステイト投資法人	1,336
日本プロロジスリート投資法人	3,312	G L P 投資法人	961
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,590	日本プロロジスリート投資法人	762
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,268	アドバンス・レジデンス投資法人	714
三菱地所物流リート投資法人	2,234	日本ビルファンド投資法人	708
G L P 投資法人	1,991	日本都市ファンド投資法人	694
大和ハウスリート投資法人	1,602	野村不動産マスターファンド投資法人	662
野村不動産マスターファンド投資法人	1,597	大和ハウスリート投資法人	652
日本都市ファンド投資法人	1,548	日本アコモデーションファンド投資法人	634
日本プライムリアルティ投資法人	1,542	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	607

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2021年10月26日から2022年4月25日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 40	百万円 -	百万円 -	百万円 40	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	当作成期首 (第104期末)		当作成期末 (第110期末)		組入比率
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	
	□	□		千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	16	16		2,131	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	24	26		2,589	0.3
S O S i L A 物流リート投資法人	32	36		5,583	0.6
東海道リート投資法人	6	6		693	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	26	27		17,307	1.9
森ヒルズリート投資法人	90	92		13,597	1.5
産業ファンド投資法人	108	111		20,801	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人	76	78		27,807	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	52	56		11,737	1.3
アクティブピア・プロパティーズ投資法人	41	42		17,304	1.9
GLP投資法人	246	252		44,755	5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	34	36		11,682	1.3
日本プロロジスリート投資法人	121	128		46,464	5.2
星野リゾート・リート投資法人	12	13		8,866	1.0
Oneリート投資法人	13	13		3,604	0.4
イオンリート投資法人	89	92		13,717	1.5
ヒューリックリート投資法人	67	73		11,760	1.3
日本リート投資法人	24	24		8,988	1.0
積水ハウス・リート投資法人	224	237		18,533	2.1
トーセイ・リート投資法人	16	16		2,142	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	30	31		8,484	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人	16	19		3,021	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	17	18		2,345	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	246	252		41,605	4.6
いちごホテルリート投資法人	13	13		1,173	0.1
ラサールロジポート投資法人	93	95		16,843	1.9
スターアジア不動産投資法人	79	81		4,843	0.5
マリモ地方創生リート投資法人	7	9		1,197	0.1

銘 柄	当作成期首 (第104期末)		当作成期末 (第110期末)		
	□ 数	□	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
				千円	%
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	28	□	31	17,205	1.9
大江戸温泉リート投資法人	12		12	838	0.1
投資法人みらい	87		95	4,873	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	18		18	2,338	0.3
三菱地所物流リート投資法人	19		23	10,718	1.2
C R E ロジスティクスファンド投資法人	29		30	5,946	0.7
ザイマックス・リート投資法人	11		13	1,613	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	30		31	3,689	0.4
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	30		31	4,944	0.6
日本ビルファンド投資法人	86		91	61,880	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	76		78	49,062	5.5
日本都市ファンド投資法人	384		393	40,911	4.6
オリックス不動産投資法人	152		155	26,892	3.0
日本プライムリアルティ投資法人	50		53	21,120	2.4
N T T 都市開発リート投資法人	69		75	11,677	1.3
東急リアル・エステート投資法人	51		52	9,526	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	53		54	6,134	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	172		176	25,537	2.9
森トラスト総合リート投資法人	54		56	7,957	0.9
インヴェンシブル投資法人	335		343	15,143	1.7
フロンティア不動産投資法人	27		27	13,716	1.5
平和不動産リート投資法人	49		50	7,485	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	50		52	16,666	1.9
福岡リート投資法人	39		40	6,488	0.7
ケネディクス・オフィス投資法人	24		24	16,944	1.9
いちごオフィスリート投資法人	62		64	5,529	0.6
大和証券オフィス投資法人	16		16	11,616	1.3
阪急阪神リート投資法人	35		35	5,236	0.6
スターツプロシード投資法人	12		12	2,818	0.3
大和ハウスリート投資法人	114		117	36,972	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	234		239	16,323	1.8
大和証券リビング投資法人	103		105	11,949	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	71		72	9,432	1.1
合計	□ 数 ・ 金 額	4,400	4,555	858,766	-
	銘柄数 < 比率 >	61	61	-	< 95.9 % >

(注) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当作成期末 (第110期末)	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
国内	東 証 R E I T 指 数	35	-

■投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項 目	当作成期末 (第110期末)	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 858,766	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,895	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	897,661	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月24日)現在 (2021年12月23日)現在 (2022年1月24日)現在 (2022年2月24日)現在 (2022年3月23日)現在 (2022年4月25日)現在

項 目	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末
(A)資 産	914,239,176円	889,440,671円	830,251,818円	832,548,495円	878,642,524円	897,610,446円
コール・ローン等	30,242,126	28,271,527	24,187,273	31,836,018	22,095,512	29,727,861
投資信託証券(評価額)	878,911,900	856,031,400	797,627,300	790,608,200	846,801,600	858,766,150
未 収 入 金	－	81,738	－	－	1,051,170	1,381,004
未 収 配 当 金	3,097,750	3,503,006	4,666,425	5,185,307	8,253,242	7,073,831
差入委託証拠金	1,987,400	1,553,000	3,770,820	4,918,970	441,000	661,600
(B)負 債	2,833,433	3,234,791	3,979,542	5,043,746	1,794,423	2,094,245
未 払 金	991,363	－	2,151,150	3,195,325	－	－
未払収益分配金	1,509,869	1,483,672	1,488,537	1,507,120	1,517,734	1,528,800
未 払 解 約 金	－	1,435,284	－	22,999	－	206,671
未 払 信 託 報 酬	329,688	313,466	337,318	315,931	274,637	356,101
未 払 利 息	49	29	14	15	2	14
その他未払費用	2,464	2,340	2,523	2,356	2,050	2,659
(C)純資産総額(A-B)	911,405,743	886,205,880	826,272,276	827,504,749	876,848,101	895,516,201
元 本	431,391,181	423,906,402	425,296,366	430,605,914	433,638,441	436,800,098
次期繰越損益金	480,014,562	462,299,478	400,975,910	396,898,835	443,209,660	458,716,103
(D)受 益 権 総 口 数	431,391,181口	423,906,402口	425,296,366口	430,605,914口	433,638,441口	436,800,098口
1万円当たり基準価額(C/D)	21,127円	20,906円	19,428円	19,217円	20,221円	20,502円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は428,022,777円、当作成期中追加設定元本額は29,038,064円、当作成期中一部解約元本額は20,260,743円です。

■損益の状況

第105期 自2021年10月26日 至2021年11月24日 第108期 自2022年1月25日 至2022年2月24日
 第106期 自2021年11月25日 至2021年12月23日 第109期 自2022年2月25日 至2022年3月23日
 第107期 自2021年12月24日 至2022年1月24日 第110期 自2022年3月24日 至2022年4月25日

項 目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
(A)配当等収益	1,389,341円	2,078,963円	2,334,562円	2,843,679円	5,078,965円	1,681,346円
受取配当金	1,390,592	2,079,802	2,334,830	2,844,127	5,079,125	1,681,618
受取利息	16	66	138	41	20	1
その他収益金	-	1	-	-	-	-
支払利息	△ 1,267	△ 906	△ 406	△ 489	△ 180	△ 273
(B)有価証券売買損益	△ 4,333,284	△ 9,159,262	△ 60,921,576	△ 9,742,910	38,470,566	11,900,747
売 買 益	6,503,097	15,691,812	34,530	8,108,727	38,485,765	17,038,250
売 買 損	△ 10,836,381	△ 24,851,074	△ 60,956,106	△ 17,851,637	△ 15,199	△ 5,137,503
(C)先物取引等取引損益	△ 249,817	△ 432,404	△ 2,229,407	△ 577,492	1,657,355	430,091
取 引 益	10,636	215,969	9,754	21,717	1,678,480	483,449
取 引 損	△ 260,453	△ 648,373	△ 2,239,161	△ 599,209	△ 21,125	△ 53,358
(D)信託報酬等	△ 332,152	△ 315,806	△ 339,841	△ 318,287	△ 276,687	△ 358,760
(E)当期損益金(A+B+C+D)	△ 3,525,912	△ 7,828,509	△ 61,156,262	△ 7,795,010	44,930,199	13,653,424
(F)前期繰越損益金	119,759,739	111,845,728	101,879,156	39,147,975	29,797,084	72,965,392
(G)追加信託差損益金	365,290,604	359,765,931	361,741,553	367,052,990	370,000,111	373,626,087
(配当等相当額)	(546,446,106)	(538,138,888)	(541,308,892)	(550,185,572)	(555,347,494)	(560,972,286)
(売買損益相当額)	(△181,155,502)	(△178,372,957)	(△179,567,339)	(△183,132,582)	(△185,347,383)	(△187,346,199)
計 (E+F+G)	481,524,431	463,783,150	402,464,447	398,405,955	444,727,394	460,244,903
(I)収益分配金	△ 1,509,869	△ 1,483,672	△ 1,488,537	△ 1,507,120	△ 1,517,734	△ 1,528,800
次期繰越損益金(H+I)	480,014,562	462,299,478	400,975,910	396,898,835	443,209,660	458,716,103
追加信託差損益金	365,290,604	359,765,931	361,741,553	367,052,990	370,000,111	373,626,087
(配当等相当額)	(546,446,106)	(538,138,888)	(541,308,892)	(550,185,572)	(555,347,494)	(560,972,286)
(売買損益相当額)	(△181,155,502)	(△178,372,957)	(△179,567,339)	(△183,132,582)	(△185,347,383)	(△187,346,199)
分配準備積立金	146,348,881	142,950,529	142,542,164	143,241,855	146,532,924	146,151,025
繰越損益金	△ 31,624,923	△ 40,416,982	△103,307,807	△113,396,010	△ 73,323,375	△ 61,061,009

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<分配金の計算過程>

(単位：円)

	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
費用控除後の配当等収益	1,057,189	1,763,157	1,994,721	2,525,392	5,047,893	1,638,295
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
収益調整金	546,446,106	538,138,888	541,308,892	550,185,572	555,347,494	560,972,286
分配準備積立金	146,801,561	142,671,044	142,035,980	142,223,583	143,002,765	146,041,530
分配対象収益 (1万円当たり)	694,304,856 (16,094.55)	682,573,089 (16,101.98)	685,339,593 (16,114.40)	694,934,547 (16,138.53)	703,398,152 (16,220.84)	708,652,111 (16,223.72)
分配金 (1万円当たり)	1,509,869 (35)	1,483,672 (35)	1,488,537 (35)	1,507,120 (35)	1,517,734 (35)	1,528,800 (35)

■分配金のお知らせ

	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
1万口当たり分配金(税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。